

今年分校から独立した県立楯岡特別支援学校を9月9日に視察してきた。学校の使命は北村山、西村山地域の知的な障がいのある児童生徒へ楽しく豊かな学びと学校生活を保障、そして将来にわたって安定した生活ができるようにする。また、センター機能として地域の幼小中等学校の特別支援教育に配慮とある。現実的には大変難しい問題だ。20年度開校時21人から25年度在籍91人と増

全ての子どもに安定した生活を

厚生産建常任委員が
県立楯岡特別支援学校を視察



進路先確保などの課題について説明を受けた

設を増築中である。今、障がい者が働く場所は多くない。支援学校を卒業したあとどのように自立し生活していくか、地域や国の重い問題でもある。障がい者福祉に関する各種法律が制定されたが法は生きているのか。大石田町は28年度に複合施設の完成を助けている。その時、卒業生が働く場所がないものだろうか。

(記 小玉)

新聞の軽減税率に関する請願書

全員賛成で



◆ 請願者 山形新聞大石田販売所 草刈 仁
山形新聞亀井田専売所 大山 信二

◆ 紹介議員 村岡 藤弥

◆ 請願要旨 消費税増税にあたり、「複数税率の導入」と「新聞への軽減税率適用」を実施するよう国に意見書を提出してください。



教育委員の任命に
全員賛成で
同意

吾妻直美さん(仲通)を教育委員に再任することに同意しました。任期は本年10月1日から4年間です。

2件とも全員賛成で国に意見書を提出!

新聞の軽減税率に関する意見書

◆ 要旨 ◆

- ① 消費税増税にあたり複数税率を導入すること。
- ② 新聞へ軽減税率を適用すること。

道州制の導入に断固反対する意見書

◆ 要旨 ◆

現在の市町村や都道府県と比較して、住民と行政との距離が格段に遠くなり、住民自治が衰退してしまうことが明らかな道州制の導入には断固反対する。



町長に提言書を提出 まもなく任期の中間点

各種施策の加速を



町長に提言書を提出(9月20日)

町議会では、4月に開催した「議会報告会と町民との対話集会」や各種団体との懇談会などにおける町民の意向を踏まえ、町長に12項目の「政策提言書」を提出しました。

提言書では、各種政策を実行することにより、豊かな町づくりと町民福祉の向上を求めています。

3項目のみ抜粋して掲載していますので、全文は町ホームページをご覧ください。

町ホームページ
<http://www.town.oishida.yamagata.jp>

利活用を含めた空き家対策



当町においても、核家族化や単独世帯化の進展などに加え、人口減少に伴う少子高齢化が加速したことにより、近年空き家が増加し、景観への障害や倒壊などによる住民への具体的危険が発生している。

このため、利活用の検討と危険な空き家の発生を抑制する施策を講じること。

消防分署の存続と災害対策

消防分署の存続、機能の拡充を図るとともに、自然災害(雪害、水害、地震等)に強いまちづくりを目指すこと。特に、豪雪地の当町では、流雪溝の設置は必須であり、全国に先駆けて全町整備の早期実現を図りたい。



6次産業化の推進

町内の農産物直売所は、地元農産品の販売促進や地産地消の拠点としての役割は大きい。また、今後は一次産品の販売にとどまらず、加工・販売までを行う6次産業化が地域振興の一手として期待されており、行政の指導と支援が必要である。また、町が所有する商標の活用などで新しい産業の掘り起こしに積極的に取り組まれない。

